

横浜型地域貢献企業の現状 — 横浜産業学の構築にむけて —

Community-Contributing Companies in Yokohama
— Toward Development of Yokohama Business Studies —

齊藤 毅 憲

1. 永岑三千輝教授の退職を記念して

永岑教授が定年を迎えられ、退職されることになった。ホロコースト問題に関する大著など、きわめて多くを世に出され、この問題の本質を膨大な歴史的資料を駆使して明らかにされてきたアカデミックな姿勢には、心からの敬意を表したい。私にとっては、商学部長（1994年4月～1996年3月）のときに、経済学研究科に博士課程を設置することが決定され、当時立正大学経済学部勤務されていた教授を招へいしようということになり、割愛のお願いのために松井道昭教授と一緒に同大学にうかがったことを鮮明に思い出すことができる。そして、先生のこれまでの横浜市大における研究と教育に、心からの謝意を述べたいと思っている。

さて、筆者は、龍谷大学大学院経営学研究科が中心になって展開してきた「京都産業学」にならい、「横浜産業学」(Yokohama Business Studies)を主張してきた。横浜では横浜市大などが中心になって「横浜学」研究が行われてきたが、その一部分ともいうべき産業や企業の研究については、歴史研究を除けばほとんど行われてこなかったように思われる。

京浜臨海部の空洞化がいわれて久しく、ITなど新産業の成長はみられているものの、横浜の製造業はその力を減退させてきた。そして、昼夜間人口のギャップは依然として埋まらずに継続し、横浜の産業力の再生と復権は大きな課題になっている。筆者の「横浜産業学」の構築の主張は、いうまでもなく、このようなことを背景にしている。

このようななかで、注目すべき動きのひとつとして、横浜型地域貢献

企業とその認定制度がある。それは横浜という地域に貢献できる企業を評価・認定しようとするものであり、CSRの観点だけでなく、地域活性化の視点からも興味深い。しかも、そのような地域に貢献できる企業とは、横浜の産業力の再生・復権に当然のことながら、かかわるものと考えている。スタートして間もないこの認定制度の現状を本稿ではみていきたい。

2. 横浜型地域貢献企業認定制度のプロファイル

2007（平成19）年のスタート時は当時の横浜市経済観光局が行ったが、翌年からは財団法人・横浜企業経営支援財団が横浜型地域貢献支援推進本部を設置し、すでに100社をこえる企業を認定している。そして、これをサポートしているのは、横浜市経済観光局（経営・創業支援課）、横浜商工会議所、NPO法人横浜スタンダード推進協議会、横浜市立大学CSRセンターLLPである。

募集案内をみると、この制度については以下のように説明されている。

「この制度は、「信頼」と「ネットワーク」で結ばれる豊かな市民生活の実現を目標に、横浜市民を積極的に雇用している、市内企業との取引を重視しているなど、地域を意識した経営を行っている企業で、本業及びその他の活動を通じて、障がい者雇用、出産・育児サポート制度、環境保全活動、地域ボランティア活動などの社会的事業に取り組んでいる企業等を、一定の基準（横浜型地域貢献企業認定規格）の下に「横浜型地域企業」として認定し、その成長・発展を支援する制度です。」

これによると、認定される企業とは、① 信頼とネットワークを重視しつつ、豊かな市民生活の実現を目標としている、② 地域を意識した経営を展開している、③ 本業などの活動のなかで具体的には、障がい者の雇

用、子育て支援、環境保全、ボランティア活動などを実施している、ことが条件になっており、④一定の基準で認定される、ことになっている。

要するに、地域貢献を中心としたCSRを実践している横浜の企業（規模に関係なく横浜市内に本社や事業所をもち、1年以上事業活動を行い、市税を納付している）が、この制度の対象になっている。そして、④の一定の基準とは、以下の項目の取組状況と地域性基準の充足状況を評価するものになっている。

【評価項目】

	項目	取組内容例
必須	コンプライアンス	法令遵守宣誓書、納税証明、許認可
重要	雇用	出産育児・介護サポート、高齢者・障がい者積極雇用
	環境	認証所得（ISOなど）、地域環境活動参加、リサイクル
	品質	認証所得（ISOなど）、高齢者対応製品、健康配慮製品
	地元活用・志向	業者選定（地元企業優先）、地元ブランドの販売
	地域社会貢献	地域ボランティア、文化事業、地域への寄付
一般	財務・業績	黒字決算、出納と帳簿作成の分離、会計参与の設置
	労働安全衛生	認証取得（OHSASなど）、健康、労務相談窓口の設置
	消費者・顧客担当	顧客対応窓口の設置、顧客対応の教育・訓練制度
	情報セキュリティ	PC・文書管理、Pマーク、顧客情報管理

【地域性基準】 次のいずれかの基準を上記評価項目ごとに1つ設定し、達成状況を評価する。

- ①地域性比率：取組みの対象者（従業員、顧客、取引先など）のうち、横浜在住・所在の割合が50%以上
- ②地域限定性：50%以上ではないが、横浜在住・所在の対象に限定した取組みを行っている
- ③地域志向性：横浜という地域特性・文化などを重視した取組みを行っている

これによると、評価項目の枠組はコンプライアンス（必須）、雇用、環境、品質、地元活用・志向、地域社会貢献（以上、重要）、財務・業績、労働安全衛生、消費者・顧客対応、情報セキュリティ（以上、一般）、の3カテゴリー、10項目からなり、地域性の基準については50%以上といった定量的なもの、横浜に限定といった定性的なものからなっている。

具体的な認定は審査委員会で行われるが、3段階になっており、最上位認定（必須1項目、重要3項目以上、7項目以上クリア）、上位認定（必須1項目、重要2項目以上、5項目クリア）、標準認定（必須1項目、重要1項目以上、3項目以上クリア）とされている。そして、標準認定に満たない企業については、認定されないことになる。

なお、この評価体系については、横浜市と横浜市立大学CSRセンターとのコラボレーションによって作成されている。そのなかで、市大CSRセンターの所長である影山摩子弥の尽力・貢献がきわめて大きいというべきであろう。小林俊治と筆者の編著『CSR経営革新』（中央経済社、2008年）において、影山は市大CSRセンターが中小企業を意識した「地域志向CSRマネジメントシステム規格」を開発し、これを「横浜型地域貢献企業支援事業」に用いることになったと述べている（149頁）。

ところで、本節冒頭の募集案内によると、最後のところで「その成長・発展を支援する制度」であるとしている。つまり、認定企業に対してサポートすることを明らかにしている。そのサポートとは、主に以下のものである。

- ①認定証・マークの付与
- ②認定企業間のネットワーク構築支援
- ③認定企業限定「地域貢献クローズドセミナー」実施
- ④(財)横浜企業経営支援財団・横浜市ホームページ等による認定企業の広報支援
- ⑤融資制度「企業価値向上資金（地域貢献企業支援）」の利用

- ・ 利率2.1%以内・融資期間7年・限度額8,000万円（ただし、「最上位評価」認定企業については1億円以内）・保証料率：横浜市信用保証協会所定（「最上位」認定を受けた企業は、8,000万円までの部分は全額免除。これを越える部分は所定の保証料率）

これによると、認定したことを示す証明書やマークが横浜市長から手渡され、広く認定企業であることを広報するとともに、認定企業間のネットワーク構築を援助したり、学習の機会を提供することになる。また、融資制度を利用できるようになっている。このようにして、認定企業の成長・発展を支援することにつながる。

認定には、自己負担分の費用もかかるが、地域に貢献している企業であることが広く市民や市内の産業・企業に対して報知されるのである。なお、認定の有効期間は2年間であり、2年後には更新審査を受け、受けなければ認定の効力は消滅することになる。

3. 本制度の普及と発展のための活動

この認定制度は、スタートの年は1回であったが、その後は年2回のペースで認定企業を審査してきている。認定制度のホームページや広報パンフレットをつくることにあわせて説明会を開催し、本制度の普及をはかっている。

その説明会は制度自体を説明するものと、認定を申し込んだ企業を対象にしたものに大別される。前者は「制度説明会」、後者は「詳細説明会」といわれ、この制度に関心をもつ企業を対象にして前者が行われている。2010（平成22）年度についていえば、5回実施されており、制度の目的、概要、認定の仕組みなどが説明されている。

後者については、認定を申請した企業を対象にして、認定までの流れ、規格の概要（地域性基準、システム基準）、「内部チェックの方法」などを解説している。2010年度には、これは10回行われている。そして、個

別の相談会も開かれている。

この制度に認定された企業の活動が広く知られるようになると、その普及と発展がいつそう期待されることになる。認定企業に対して付与される認定証やマークなどをみかける機会が多くなれば、その効果が発揮されていくことになる。

ところで、2010（平成22）年3月に、『永続的成長企業研究』という雑誌がこの制度の実施主体である横浜企業経営支援財団の永続的成長企業研究センターから発刊されている。このセンターは2008（平成20）年4月に発足している。「中小企業はヨコハマの宝」をキャッチフレーズにしつつ、「経営者は横浜の誇り」という思いで、永続する企業づくりを研究し、さらにそれを推進しようというのが発足の主な理由であった。そこで、この制度は、この理由と直接に結びついているのである。

したがって、この雑誌の創刊号は、まさにこの制度をめぐる編集されている。巻頭言には法政大学学事顧問・地域活性化学会会長の清成忠男の「横浜型地域貢献企業認定制度と地域活性化策について」が載っている。構成はその先駆性や評価基準の妥当性を述べるとともに、支援内容のひとつである認定企業間のネットワークの構築を支援することに注目して、このネットワークが「横浜型異業種クラスター」へと展開すれば、その意義は大きいとしている。それは、まさに横浜の産業力の再生・復権につながるものとなる。

巻頭言のあとに、石田光義（早稲田大学教授）の「地域貢献企業認定制度に期待するもの」、影山摩子弥の「社会システムとしてのCSR——地域活性化策としての横浜型地域貢献認定制度——」、吉田正博の「横浜型地域貢献企業認定事業創設の経緯～地域を愛し、地域に愛される企業をめざして～」の3編が寄稿論文として掲載されている。

このなかで、当時横浜企業経営支援財団の常務理事（事務局長）であった吉田の問題意識は、この制度づくりに直接あたる担当者の発言だけにとくに興味深い。

それは具体的には、①個々の企業が従来からの中小企業政策では元気がなくなっている、②雇用リストラによって勝ち組になろうとする企業のあり方が地域から問われている、③クローズドシステムになっている大企業の体制も問われているとし、地域から企業を永続的に成長させる仕組みが必要であると主張している（103-105頁）。そして、サブタイトルに示される「地域を愛し、地域に愛される企業の創造」こそは、吉田の思いを端的に表現している。

さらに、この創刊号には同センターのスタッフによる論文、研究ノート、調査研究が収録されている。それらは、柴田仁夫の「経営理念が経営意思決定に与える影響に関する一考察」、山崎文の「社会貢献活動に取り組む動機に関する一考察」、槇野彰子の「地域内雇用が地域経済に与える影響について」、岩田健の「横浜型地域貢献企業における消費者・顧客対応と業績への影響」、富永雅巳の「横浜型地域貢献企業の地域密着戦略について」などであるが、いずれも2008年度までに認定された企業68社を対象とした調査の分析結果などを中心にまとめられている。そして、今後もこのような調査の継続が必要であることはいうまでもない。

なお、この制度の普及と発展を考えると、ふたつの研究成果が現在の時点では重要と思われる。そのひとつは、影山摩子弥著『地域CSRが日本を救う』（敬文堂、2009年）であり、もうひとつは、清成忠男著『地域再生への挑戦』（有斐閣、2010年）である。

前者は吉田や横浜企業経営支援財団と協力して、この制度や事例などを紹介している。そして、後者は第14章を「中小企業の地域貢献」にあてており、具体的にはこの章では前述の巻頭言とこの制度の説明している。吉田の「地域を愛し、地域に愛される企業」を行政が支援する政策は全国的にみても例がなく、①地域や社会を意識し、②地域貢献の視点をもって社会的事業に取り組み、③地域とともに成長・発展をめざすものとして高く評価している。そして、横浜のこの先駆的な試みが多くの自治体に貴重な示唆を与えている（205-212頁）。

なお、2004（平成16）年設立の横浜市大CSRセンターは、SR（社会的責任）が企業をはじめとする各種の組織体にとって重要であるとの強い認識のもとにスタートしている。そして、とくに大学の地域貢献を重視する立場から、影山らは地域の中小企業にとって使いやすい「CSR規格」を開発してきた。筆者もその設立にかかわったが、経営的にすぐれた成果をあげるとともに、SRもしっかり実践できる企業を育成したり、サポートしたいという思いがあった。それは、横浜産業学の構築を支える考え方でもあったと考えている。さらに、これによりセンターと横浜市とのコラボレーションが可能になったのである。

4. 認定企業の実状

それでは、制度発足以来、どのような企業が認定されてきたのであろうか（表1～6は50音順）。

表1 2007（平成19）年度の認定企業

社名	業種	住所
アールテック(株)	産業用機器開発	金沢区
藍 総合設計(株)	土木設計業	中区
石井造園(株)	造園・土木工事、緑地管理	栄区
いそご法務 合同事務所	司法書士・行政書士事務所	磯子区
(有)岩下書店	小売業（書籍販売）	金沢区
(株)羽後鍍金	金属表面処理業	金沢区
(株)大倉物産	産業用機器販売	金沢区
(株)神奈川保健事業社	管工事業・施設管理業・産廃物収集処理業	金沢区
協立金属工業(株)	伸線業（バネ用ステンレス銅線等の製造）	金沢区
(株)光電社	電気機器修理業	中区
(株)紅梅組	総合建設業	西区
国際ビルサービス(株)	ビルメンテナンス業	港北区
サカエ工業(株)	一般機械器具製造業	金沢区
(株)春秋商事	産廃物処理業	都筑区
(有)湘南仲介センター	不動産仲介、管理	金沢区

(株)大協製作所	金属表面処理業	保土ヶ谷区
テンプスタッフ・ウィッシュ(株) 十日市場のぞみ保育園	保育園の運営	緑区
東京ガス(株)神奈川支社	都市ガス事業	中区
(株)藤本分子化学	化合物の研究開発・製造販売	金沢区
(株)芙蓉ビデオエイジェンシー	情報通信機会器具製造	旭区
(株)ホンマ	港湾荷役業、産廃処理業	中区
(有)マルニ商店	産業廃棄物処理業	西区
三菱重工業(株)横浜製作所	機械製造	金沢区
(株)安田製作所	産業用機械等の加工組み立て	旭区
(株)豊商会	ガソリンスタンドの運営等	西区
(株)横浜インポートマート	商業施設の運営	中区
横浜植木(株)	種子育苗、園芸用資材等の卸売・小売	南区
横浜市資源リサイクル事業共同組合	リサイクル業・情報誌の発行	神奈川区
横浜新都市交通(株)	鉄道業	金沢区
横浜信用金庫	信用金庫	中区
横浜バンダイ(株)	金属建具工事	旭区
吉田興産グループ	不動産賃貸業	中区

表2 2008(平成20)年度の第1回認定企業

社名	業種	住所
アクアテック(株)	管工事業、土木工事業、水道施設工事業	瀬谷区
川本工業(株)	総合建築設備工事業	中区
(株)協同清美	建物清掃・保守管理・下水管路事業、産業廃棄物処理事業	保土ヶ谷区
(株)東京エンジニアリング	製造業	神奈川区
(株)ヨコハマ機工	工業用ファスナー	金沢区

表3 2008(平成20)年度の第2回認定企業

社名	業種	住所
(有)アサヒナ精工	合成樹脂加工業	戸塚区
(株)石井商事	保険代理店	南区
岩井の胡麻油(株)	食用植物油脂製造	神奈川区
エルゴテック(株)	設備工事業	中区

(株)大川印刷	商業印刷（オフセット印刷）	戸塚区
カーボンフリーコンサルティング(株)	環境コンサルティング	中区
(株)片桐エンジニアリング	精密機械装置等の開発・設計・製作	鶴見区
(社)神奈川県保健協会	簡易専用水道検査、小規模受水槽水道等検査	中区
(株)カンキョーワークス	産業廃棄物処理業	中区
北沢建設(株)	総合建設業	旭区
(株)協進印刷	印刷業	神奈川区
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	清涼飲料水の製造・加工および販売等	西区
(株)新世	建設業	港南区
伸和木材(株)	木材販売、木材加工・組立、木工事、木箱製作	鶴見区
第一金属工業(株)	金属製品製造業	中区
大洋建設(株)	総合建設業	戸塚区
(株)なかじま	卸売業	金沢区
日総びゅあ(株)	その他の生活関連サービス業（障がい者雇用のための特例子会社）	港北区
ニッパ(株)	総合パッケージ（各種梱包箱・紙製品製造販売）	港北区
日本発条(株)	自動車用懸架パネ・シート・精密ばねの製造販売	金沢区
(株)野毛印刷社	印刷業	中区
(株)美工社	看板、店装(内外装)の企画・設計・製作・施工	金沢区
(株)富士通ワイエフシー	情報処理サービス業	神奈川区
プリンス電機(株)	蛍光ランプ製造業	鶴見区
(有)峯岸工務店	管工事業・水道施設業・土木工事業	磯子区
メルビック電工(株)	電気設備工事業	神奈川区
(株)横浜国際平和会議場	コンベンション施設賃貸業	西区
菱日エンジニアリング(株)	サービス業	金沢区

表4 2009(平成21)年度の第1回認定企業

社名	業種	住所
(株)インターパック	包装資材の卸、販売業	戸塚区
(株)神奈川民間救急サービス	患者搬送サービス	神奈川区
(株)さくら樹脂	プラスチック製品の製造および販売業	港北区
昭和建設(株)	総合建設業	保土ヶ谷区
神中工業(株)	建築設備業	南区
(株)立花屋	惣菜製造業	神奈川区

根本建設(株)	総合建設業	港南区
(株)八雲堂	事務機器販売およびメンテナンス業	磯子区
(株)吉岡精工	製造業	鶴見区

表5 2009(平成21)年度の第2回認定企業

社名	業種	住所
(株)安藤建設	建設業	磯子区
(有)エスワイシー	建設業	磯子区
(株)エヌ・アイ・コーポレーション	小売・卸業	中区
(有)カギの横浜ロックサービス	サービス業	南区
(株)キクシマ	建設業	港南区
国際通信企画(株)	建設業	港北区
(株)シグマ映像	サービス業	磯子区
(株)白井組	建設業	中区
(株)スリーハイ	製造業	都筑区
清進電設(株)	建設業	神奈川区
(株)タスクフォース	サービス業	港北区
谷口建設(株)	建設業	磯子区
(株)中込製作所	製造業	金沢区
日進建設(株)	建設業	戸塚区
萬世リサイクルシステムズ(株)	廃棄物処理業	金沢区
横浜環境保全(株)	廃棄物処理業	中区
y h(株)	サービス業	保土ヶ谷区

表6 2010(平成22)年度の第1回認定企業

社名	業種	住所
(株)アクアパルス	環境測定・分析・調査のサービス業	金沢区
(株)阿部興業	一般貨物自動車運送業	金沢区
(有)エンタープライズサービス	経理の記帳代行業	南区
河本開発工業(株)	建設業	金沢区
(株)佐藤薫工務店	総合建築工事業	港南区
(株)春峰園	造園業	金沢区
(株)誠昌建設	総合建設業	保土ヶ谷区

高尾工業(株)	総合建設業	戸塚区
(株)通信設備エンジニアリング	建設業	神奈川区
(株)筒見工務店	総合建設業	鶴見区
(株)日建産業	建設業	緑区
丸忠建工(株)	産業廃棄物処理業	鶴見区
(株)ライフ・コア横浜	水道施設工事業	港南区

2010年度の第2回分は、2011年3月に審査され、表彰されることになっており、以上がこれまで認定（あるいは再認定）された企業のリストである。いまだ100社を越えるものにすぎないが、おそらくは着実に増えていくものと期待している。なお、再認定されなかった企業が3社あり、このリストから削除している。

5. 認定企業の事例

以下の数社の企業は認定企業紹介のパンフレットから要約している。

①横浜植木株式会社

同社は1891（明治24）年に創業され、現在、南区にある従業員数134人の中小企業で、主な業種は種子育苗、園芸用資材等の卸売・小売業である。代表者は、渡邊宣昭社長である。同社の特徴的な取組みとして、1つめは自社のCSR活動を「ナーセリー（Nursery）活動」（植える、育てる、はぐぐむ）と名づけて実施し、2つめは「横浜にトンボを育てる会」に積極的に参加する。3つめは文化芸術活動に資金および会場を提供する、などがあげられる。

②株式会社大川印刷

同社は1881（明治14）年に創業され、現在従業員41人の中小企業で、代表者は大川哲郎社長である。主な業種は印刷業で、現在は戸塚区上矢部町に本社を構えている。同社は基本理念である「情報産業の中核とし

て信頼に応える技術力と喜びを分かち合える『ものづくり』の実現』に向けて、よき明日を創る5つの指針である「大川スピリット」を全社員が意識して活動している。

特徴的な取り組みとしては、「ソーシャルプリンティングカンパニー」を掲げ、本業を通じた社会貢献を目指して、ISO9001や14001を取得したり、高齢者・障がい者を意識したユニバーサルデザイン製品の提供、独自の「エコライン」としてグリーン購入（2005年には第8回グリーン購入大賞を受賞）、また、毎年地元の小学校から工場見学やインターンシップなどの受入れを行っている。

③ ニッパツ（日本発条株式会社）

1939（昭和14）年に創業され、金沢区福浦に本社を構え、本社及び横浜事務所の従業員1,216人の大規模企業で、主な事業は自動車用懸架（けんが）ばね・シートの製造・販売である。代表者は、天木武彦社長、企業理念のなかに、「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれており、業界他社に先がけて地球環境への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着している。

その他の特徴的な取り組みとして、1つめは地元大学との産学連携包括協定の締結、2つめは三ツ沢球技場のネーミングライツ契約およびサッカー教室の開催、3つめは横浜市大病院への車椅子の寄贈、4つめは特例子会社の設置による障がい者の積極雇用、5つめはマザー・ヘルプデスクの開設など、育児と仕事の両立支援などがあげられる。

④ 株式会社紅梅組

1946（昭和21）年に創業し、現在西区に本社を構える従業員95人の中小企業で、主な業種は総合建設業である。代表者は村田幸男社長で、横浜の中堅建設会社として地域とともに発展してきた企業である。最近では屋上緑化、建物の耐震化、外断熱化工事など、環境に配慮したリフォー

ム事業も行っている。

同社の特徴的な取り組みとして、1つめはインターンシップの受入れ、2つめは自社施設を投票所として開放、3つめは防犯子供110番活動、などがあげられる。

⑤ 株式会社富士通ワイエフシー

同社は、神奈川県栄町に本社を構える従業員342人の情報処理サービス企業で、1966（昭和41）年に設立された。代表者は宮浦完次社長で、経営理念は「地域のお客様に世界一のITソリューションを提供し続ける企業を目指す」となっている。同社は医療機関向けシステム運用の監視やデータセンターサービス、システムインテグレーション分野で世界No.1レベルのソリューション提供を目指している。それらを実現すべく、ES向上施策の一環としてワークライフバランスの推進に積極的に取り組むなど、働きやすい職場であることが企業の活性化につながると考えている。

特徴的な取り組み例としては、日本テレワーク協会による「テレワーク推進賞優秀賞の3年連続受賞」、「地元6大学との産学連携の実施」、「地元青木町町内会と災害時の給水契約」「静脈認証など高度なセキュリティ施策の実施」などがあげられる。

⑥ 日総びゅあ株式会社

2007（平成19）年の設立、港北区に本社をかまえる従業員数68人（うち、障がい者52人）の中小企業である。同社は日総工産の障がい者雇用の特例子会社として設立され、障がい者による事務・軽作業の業務請負や特定派遣、手作り飲料・食品の製造販売を行っている。

代表者は宇田川利保社長、経営理念は、「びゅあは常に障がい者と一緒に<キャッチドリーム>を胸に抱き、〈スマイル&ラブ〉の精神で彼らが仕事を通じて将来に希望が持て自己実現できる舞台を提供し続けることを企業運営の基本理念とし、そして個人としての<夢の実現>を目指す」に

なっている。

実際に、障がい者社員の中長期育成計画に基づく人事制度、能力開発制度を設けており、日常の業務指導はジョブコーチを中心とした指導員により、ていねいに行われている。また、障がい者社員を、業務単位で直接指導育成しながら、業務を推進する現業社員のリーダーやサブリーダーを登用している。さらに、現在のCSRの基本活動のテーマを「共成」と「Shake Together」として地域社会への貢献に努めている。

①と②は、100年をはるかに越えるよく知られた「長寿企業」であり、長年にわたって横浜の歩みをみてきた。①は、環境や文化活動を重視している。そして②は、環境と雇用などの面から地域貢献に注力している。これに対して、③と④は、第2次世界大戦前後に設立された企業であり、社歴は60～70年になっている。③は、横浜に本社がある大企業の事例であり、環境対応のほか、多様な地域貢献を行っている。④は、総合建設業であり、環境対応に配慮している。

また、⑤と⑥は、比較的新しい企業であり、とくに⑥は、日総工産の特例子会社として2007（平成19）年の設立である。この⑥は、障がい者雇用に注力した活動を展開している。これに対して、⑤は、情報処理サービス業としてのポテンシャルを生かしつつ、人事・労務に配慮したCSRを展開している。IT化の進展のなかで、横浜の地においても情報処理に関する産業が成長してきたことが知られているが、⑤もその典型的な事例となるし、⑥は障がい者雇用に推進すべきという社会的背景のもとで活動を展開している。

今後の問題としては、認定企業の検討・分析をすすめて、どのようなことを行っている企業が認定されているのか、認定企業にはどのようなタイプがあるのかを明らかにしていく必要がある。横浜型地域貢献企業の「横浜型」には、いくつかの意味が想定されるが、ここで述べたことも横浜型の意味になるであろう。

6. おわりに

横浜型地域貢献企業認定制度がスタートして、ほぼ4年が経過することになった。全国的にみても先駆的な試みであり、慎重な検討のもとに制度化したとしても、経験を積み重ねながらの試行錯誤も当然のこととして覚悟しなければならない。行政の外郭団体が認定しているといっても、第3者的な観点からみると、行政が認定したと考えるのが妥当であり、試行錯誤のなかから手直しや改善を行っていくほかない。

そして、なによりもこの制度を継続させ、発展させることが大切である。行政の施策のなかには、数年間で終了してしまうものもみられるが、この制度については、長期のものとして続けていくことが重要になる。企業の活動は、発展するにつれて創業や立地の地域を越えていくという特徴をもっているが、「地域を愛し、地域に愛される企業」を横浜という地域で増やしていくことは大切であり、そのための行政の支援は当然のことながら必要となる。

現在はこの制度の定着・浸透をはかり、多くの企業に応募してもらい、認定企業を増加させることが課題になっている。時代はSRであり、これがトレンドであることを横浜の多くの企業に理解してもらうことが必要である。

<参考資料>

- ・ 齊藤毅憲監修、横浜市中心企業指導センター著『横浜の元気な会社101社』、明日香出版、1997年
- ・ ——『横浜産業学の提唱』（報告書、横浜市大研究戦略プロジェクト研究）、2006年
- ・ ——監修、横浜市中心企業指導センター著『横浜市における優れた事業モデルを有する企業の調査活動——ITクラスターの形成をめざして——』（報告書、横浜市大研究戦略プロジェクト・地域貢献推促進費研究）、2006年

- ・ —— 監修『障害者雇用と企業』（報告書、横浜市大研究戦略プロジェクト・地域貢献促進費研究）、2007年
- ・ —— 監修『横浜産業のルネサンス』、学文社、2007年
- ・ —— 監修『横浜の産業とマチづくり』、学文社、2008年
- ・ —— 監修『横浜：都市創造ビジョンの構築—開港150年を記念して—』、学文社、2010年